
令和2年度 事業報告書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)



学校法人 東京女子医科大学

令和4年5月16日
学校法人東京女子医科大学

令和2年度 事業報告書の訂正について

この度、過去に公表してまいりました令和2年度 事業報告書に誤りがあったことが判明いたしました。本件につきまして、お詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正させていただきます。

記

【訂正箇所】

24 ページ

②一日平均患者数の推移 令和2年度

(正誤表)

	誤	正
附属東洋医学研究所	125	116
合計	5,065	5,056

以上

目 次

I. 理事長ご挨拶	1
II. 法人の概要	3
1. 理念・目的	3
(1) 設立目的	3
(2) 中長期ビジョン	4
(3) 沿革（簡略）	4
(4) 組織	7
(5) 役員等	8
(6) 施設等所在住所	9
2. 設置する学校・学部・学科等	10
(1) 大学・大学院	10
(2) 専修学校	10
3. 学部・学科等入学定員、学生数の状況	11
(1) 入学定員、入学者数、収容定員、学生数	11
(2) 学生の推移	11
(3) 入学試験、国家試験、卒業進路	12
4. 大学院	17
(1) 学位授与状況	17
5. 社会人教育	18
(1) バイオメディカルカリキュラム（先端生命医科学研究所）	18
(2) 認定看護師教育センター（看護学部）	18
6. 研究費内訳	19
(1) 外部資金の獲得状況	19
(2) 主たる公的研究事業	19
7. 教職員	21
(1) 教員数	21
(2) 職員数	22
(3) 研修生	22
(4) 合計	22
8. 医療施設の概要	23
(1) 施設名	23
(2) 外来・入院患者数	23
III. 事業の概要	26
1. 「経営、教育、研究、医療、事務」領域別の事業報告	26
【 経営 】	26
(1) 経営統括部	26
(2) 法務部	26
【 教育 】	27
(1) 医学部・医学研究科	27

(2) 看護学部・看護学研究科	27
(3) 看護専門学校	28
(4) 図書館	28
(5) 女性医療人キャリア形成センター	29
(6) 医療人統合教育学修センター	30
(7) 保健管理センター	30
(8) 生涯健康総合支援センター	30
(9) 国際交流	31
(10) 公開講座	31
【 研究 】	32
(1) 先端生命医科学センター	32
(2) 総合研究所	32
(3) 実験動物研究所	33
(4) 統合医科学研究所	34
【 医療 】	35
(1) 東京女子医科大学病院	35
(2) 東医療センター	35
(3) 附属八千代医療センター	36
(4) 附属成人医学センター	36
(5) 附属東洋医学研究所	37
【 事務 】	37
(1) 総務部	37
(2) 研究推進センター研究管理課(研究支援部)	38
(3) 内部監査室	39
(4) 医療安全・危機管理部	39
2. 認可事項等	40
(1) 大学学則、大学院学則、看護専門学校学則の一部改定	40
IV. 財務の概要	41
1. 事業活動収支計算書	42
2. 資金収支計算書	43
3. 貸借対照表	44

I. ごあいさつ

平素より本学の活動にご理解ご協力いただきまして、誠にありがとうございます。深く御礼申し上げます。また、昨年令和2年（2020）3月頃から国内での感染拡大が始まった新型コロナウイルス感染症は、未だに収束しておらず、令和3年（2021）4月25日より、3度目の緊急事態宣言が発出されており、現在もお大変厳しい困難な状況が続いております。新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた皆様方に謹んで哀悼の意を表するとともに、現在も罹患されておられる皆様方のご回復をお祈りし、心より御見舞申し上げます。そして、長く続くコロナ禍の中、医療の最前線でご尽力されておられる医療従事者・関係各位の皆様方に心より敬意を表し、深く感謝申し上げます。



さて、この度、令和2（2020）年度の学校法人東京女子医科大学事業報告が完成いたしましたので、ここにご報告させていただきます。本書は、この1年間の教職員一同の努力の結果であります。ぜひともご一読いただき、本学の活動に対するご理解を深めて頂きますとともに、今後とも本学への変わらぬご指導ならびにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

本学は、学祖吉岡彌生先生はじめ多くの先人の皆様方によって築かれた歴史と伝統を継承し、昨年、令和2年（2020）12月5日に創立120周年を迎えました。そして、本年、令和3年（2021）3月10日は、学祖吉岡彌生先生の生誕150年となり、本学にとって記念すべき節目の年となりました。また、私が平成31年（2019）4月1日付で、学校法人東京女子医科大学理事長に就任してから早2年が経ちました。昨年より続くコロナ禍により社会全体が激変する中での大学運営となり、改めてこの責務の重さを痛感しております。私たち女子医大人は、学祖吉岡彌生先生による本学の建学の精神と理念「至誠と愛」のもと、懸命に大学と病院を運営し、より質の高い安心安全な医療を提供する「患者様ファースト」の医療機関として社会に貢献してまいります。今後とも引き続き、ご指導ご鞭撻の程何卒よろしくようお願い申し上げます。

本学の令和2（2020）年度の財務状況としましては、令和2（2020）年度決算において、新型コロナウイルス感染症による影響から、他の医科大学や医療機関と同様、外来および入院患者の

減少を受け、本学の医療施設全体での医療収入は約9.4%減収となりました。患者数減の影響により医薬品や医療材料費などの医療経費も減少しておりますが、医療収入の落ち込みはそれを上回っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症患者受入に関連した国または自治体から補助金の交付を受けたこと、また東医療センター移転に関連して交付を受けた補助金も含めると、最終的な収支差額は昨年（令和元年）度を上回りプラスとなっております。

次に、施設将来計画につきましては、令和2年（2020）2月10日に、本学の新しい歴史を刻む新校舎棟「彌生記念教育棟」と「巴研究教育棟」が竣工し、新型コロナウイルス感染症の影響により、同年6月上旬から使用開始となりました。新校舎の完成によって設備面も充実し、最先端のICT授業収録システムによる授業配信が可能となり、新型コロナウイルス感染症蔓延防止の対策として、密を避けた学習環境を整えることができました。また、東医療センターの足立区への移転に伴う新病院建設工事につきましては、令和2年（2020）12月に無事に上棟式を執り行うことができ、令和3年（2021）7月末の竣工予定に向けて、順調に工事が進んでおります。本学は今後も引き続き、指導的立場の女性医療人、社会に貢献する女性医療人の育成をより一層すすめ、新たな時代を切り拓く力を持つ女性の育成に尽力してまいります。

結びになりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が一日も早く収束することを願い、オール女子医大でこの難局を乗り越えてまいります。関係各位の皆様方におかれましても、お身体ご自愛いただきながら、今後益々のご健勝とご多幸を祈念いたします。

令和3年5月

学校法人 東京女子医科大学 理事長 **岩本 絹子**

II. 法人の概要

1. 理念・目的

(1) 設立目的

<建学の精神>

医学の蘊奥（うんおう）を究め兼ねて人格を陶冶（とうや）し社会に貢献する女性医人を育成する

<使命>

最良の医療を実践する知識・技能を修め、高い人格を陶冶した医療人および医学・看護学研究者を育成する教育を行う。

<理念>

至誠と愛

<教育目標>

医学部

将来医師が活躍しうるさまざまな分野に必要な基本知識、技能および態度を身に体し、生涯に亘って学習しうる基礎を固める。すなわち、自主的に課題に取り組み、問題点を把握しかつ追求する姿勢を養い、医学のみならず広く関連する諸科学を照覧して理論を構築し、問題を解決できる能力及び継続的に自己学習する態度を開発する。さらに、医学・医療・健康に関する諸問題に取り組むにあたっては、自然科学にとどまらず、心理的、社会的、倫理的問題等も含め、包括的にかつ創造的に論理を展開でき、様々な人々と対応できる全人的医人としての素養を涵養する。

看護学部

1. 豊かな人間性を養い、生活者としての人間を理解する基礎能力を養う。
2. 看護実践に必要な科学的思考および看護の基礎技術を身につけ、人間関係を基盤として、健康問題を解決する能力を養う。
3. 社会情勢の変化に応じて、保健・医療・福祉チームの中で主体的かつ協調的に看護の役割を果たすとともに、現状を変革する能力を養う。
4. 研究の基礎能力を養う。
5. 専門職者として自己の能力を評価し、自己成長できる基盤を養う。
6. 国際的な視野に立って活動できる基礎能力を養う。

看護専門学校

1. 看護を志す人として人間愛に基づいた温かで誠実な心を育む。
2. 生命の尊さを認識し、人間を統合された存在として幅広く理解する基礎能力を養う。

3. 人々の健康のあらゆる状態に対し、科学的な根拠に基づいた看護を実践するために必要な基礎能力を養う。
4. 看護を発展させるための対人関係能力を養う。
5. 専門職業人としての倫理に基づいた看護が実践できるための基礎能力を養う。
6. 保健医療福祉における看護の役割を理解し、チームの中で協働して人々の健康支援ができるための基礎能力を養う。
7. 看護について継続して自ら学び、探求する姿勢を養う。

(2) 中長期ビジョン

ビジョン 2020

「医療安全についての深い反省を胸に刻み、社会から信頼される医療を

構築するとともに、一丸となって誰もが活躍できる大学を目指す」

(3) 沿革（簡略）

明治	33年（1900）	東京女医学校創立
	41年（1908）	附属病院開設
	45年（1912）	財団法人東京女子医学専門学校設立 東京女子医学専門学校開校
昭和	5年（1930）	附属産婆看護婦養成所開設（昭和22年廃止）
	9年（1934）	附属第二病院開設（平成17年東医療センターに改称）
	19年（1944）	東京女子厚生専門学校（保健婦養成）開校（昭和26年閉校）
	22年（1947）	東京女子医科大学予科開設
	25年（1950）	東京女子医科大学医学部開設
	26年（1951）	学校法人東京女子医科大学認可 附属看護学院（乙種看護婦養成）開設
	27年（1952）	東京女子医科大学開校
	28年（1953）	附属看護学院を准看護学院に改称（昭和48年廃止）
	33年（1958）	大学院医学研究科開設 総合研究所開設
	40年（1965）	附属高等看護学校開校
	44年（1969）	看護短期大学開校（平成13年閉校） 医用技術研究施設開設 （昭和51年医用工学研究施設に改称）

-
-
- 47年(1972) 附属第二高等看護学校開校
(昭和52年附属第二看護専門学校に改称)
- 49年(1974) 実験動物中央施設設立
- 50年(1975) 看護短期大学専攻科(助産婦養成)開設
附属成人医学センター開設
- 51年(1976) 医用技術研究施設を医用工学研究施設に改称
- 52年(1977) 附属高等看護学校を附属看護専門学校に改称(平成2年閉校)
- 57年(1982) 附属膠原病リウマチ痛風センター開設
- 平成 4年(1992) 附属東洋医学研究所開設
附属青山病院開設
- 7年(1995) 附属第二看護専門学校を看護専門学校に改称
附属第二病院田端駅前クリニック開設
- 9年(1997) 附属女性生涯健康センター開設
- 10年(1998) 看護学部開設
- 13年(2001) 医用工学研究施設を先端生命医科学研究所に改組
- 14年(2002) 大学院看護学研究科開設
- 15年(2003) 附属青山女性・自然医療研究所開設
- 16年(2004) 附属遺伝子医療センター開設
- 17年(2005) 附属第二病院を東医療センターに改称
国際統合医科学研究インスティテュート(IREIIMS)開設
- 18年(2006) 附属八千代医療センター開設
- 19年(2007) 東医療センター田端駅前クリニック閉鎖
東医療センター日暮里クリニック開設
附属東洋医学研究所を田端駅前クリニック跡地に移転、開設
がんセンター開設
- 20年(2008) 先端生命医科学センター開設
- 21年(2009) 男女共同参画推進局設立
- 22年(2010) 国際統合医科学研究インスティテュート(IREIIMS)閉鎖
統合医科学研究所(TIIMS)開設
医療人統合教育学習センター開設
(平成30年医療人統合教育学修センターに改称)
- 23年(2011) 学生健康管理センター開設
- 24年(2012) 臨床研究支援センター開設
- 26年(2014) 附属青山自然医療研究所閉鎖

-
-
- 28年（2016） 附属青山病院閉院
附属青山女性医療研究所閉鎖
- 29年（2017） 男女共同参画推進局を女性医療人キャリア形成センターに改称
附属膠原病リウマチ痛風センター分室閉鎖
附属女性生涯健康センター閉鎖
東医療センター日暮里クリニック閉鎖
臨床ゲノムセンター開設（令和2年閉鎖）
実験動物中央施設を実験動物研究所に改称
- 30年（2018） 附属膠原病リウマチ痛風センター、附属遺伝子医療センターを東京女子
医科大学病院に統合
- 令和 元年（2019） 東洋医学研究所を河田町に移転
- 2年（2020） 彌生記念教育棟、巴研究教育棟竣工
臨床研究支援センターを研究推進センターに統合
医療人統合教育学修センターを統合教育学修センターに統合

(4) 組織



(5) 役員等

1) 理事（令和3年3月31日現在の職責）

役職名	氏名	理事の任期	担当	備考
理事長	岩本 絹子	平成28年4月1日～令和3年3月31日	経営統括理事 法務担当理事	
常務理事	肥塚 直美	平成28年4月1日～令和3年3月31日	研究部門担当理事 女性医療人キャリア形成センター長	
学長理事	丸 義朗	平成31年4月1日～令和4年3月31日	教育部門担当理事	学長任期
医学部長理事	石黒 直子	令和2年4月1日～令和4年3月31日		医学部長任期
看護学部長理事	小川 久貴子	令和2年4月1日～令和4年3月31日		看護学部長任期
病院長理事	田邊 一成	令和2年4月1日～令和4年3月31日	医療部門担当理事 医療安全・危機管理担当理事	病院長任期
理事	三輪 洋子	平成28年4月1日～令和3年3月31日		
〃	川島 弘子	令和元年6月1日～令和3年3月31日		
〃	内潟 安子	平成29年4月1日～令和3年3月31日	労務担当理事	
〃	山本 雅一	平成28年4月1日～令和3年3月31日		
〃	新井田 達雄	平成29年4月1日～令和3年3月31日		
〃	渡辺 俊夫	平成28年4月1日～令和3年3月31日	事務部門担当理事 広報担当理事	

2) 監事

監事	小野 由子	平成28年6月1日～令和3年5月31日
監事	宮島 俊彦	平成28年6月1日～令和3年5月31日
監事	秋山 一弘	平成28年6月1日～令和3年5月31日

3) 評議員

選出区分	定員	現員
学 長	1	1
学 部 長	2	2
本院病院長	1	1
至 誠 会	9～14	10
教 職 員	8～9	8
学識・功労	4～7	4
計	(25～34)	26

(6) 施設等所在住所（令和3年3月31日現在）

大学・本部 医学部、看護学部、大学院、図書館	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1
看護専門学校	〒116-0011	東京都荒川区西尾久 2-2-1
研究施設 先端生命医科学センター、総合研究所 実験動物研究所、統合医科学研究所	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1
生涯健康総合支援センター	〒437-1434	静岡県掛川市下土方 400-2
東京女子医科大学病院	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1
東医療センター	〒116-8567	東京都荒川区西尾久 2-1-10
附属八千代医療センター	〒276-0046	千葉県八千代市大和田新田 477-96
附属成人医学センター	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷 2-15-1 渋谷クロスタワー20階
附属東洋医学研究所	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1

2. 設置する学校・学部・学科等

(1) 大学・大学院

東京女子医科大学	(学 長 丸 義 朗)
医学部医学科	(医学部長 石 黒 直 子)
看護学部看護学科	(看護学部長 小 川 久貴子)
大学院医学研究科	(研究科長 丸 義 朗)
大学院看護学研究科	(研究科長 丸 義 朗)
図 書 館	(館 長 宮 田 麻理子)
先端生命医科学研究所	(所 長 清 水 達 也)
総合研究所	(所 長 小 田 秀 明)
統合医科学研究所	(所 長 三 谷 昌 平)
実験動物研究所	(所 長 本 田 浩 章)

(2) 専修学校

東京女子医科大学看護専門学校	(学 校 長 内 潟 安 子)
----------------	-----------------

3. 学部・学科等入学定員、学生数の状況

(1) 入学定員、入学者数、収容定員、学生数

(令和2年5月1日現在 単位：人)

学校名	学部・研究科	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
東京女子医科大学	医 学 部	医学科	110	110	660	672
	看護学部	看護学科	90	90	360	360
	学部 計		200	200	1,020	1,032
東京女子医科大学 大学院	医学研究科 博士課程	形態学系専攻	5	0	20	4
		機能学系専攻	4	0	16	1
		社会医学系専攻	4	0	16	0
		内科系専攻	8	12	32	35
		外科系専攻	10	6	40	25
		先端生命医科学系専攻	8	7	32	25
		共同先端生命医科学系専攻	5	6	15	14
	医学研究科小計		44	31	171	104
	看護学研究科 博士課程	看護学専攻(前期課程)	16	12	32	21
		看護学専攻(後期課程)	10	3	30	15
看護学研究科小計		26	15	62	36	
大学院 計			70	46	233	140
東京女子医科大学 看護専門学校		看護学科 3年課程	80	73	240	260
合 計			350	319	1,493	1,432

(2) 学生の推移

(単位：人)

学校名	学部・研究科・学科	平成30年	令和元年	令和2年
東京女子医科大学	医学部	674	669	672
	看護学部	353	360	360
	計	1,027	1,029	1,032
東京女子医科大学大学院	医学研究科	104	95	104
	看護学研究科博士前期課程	36	21	21
	看護学研究科博士後期課程	14	15	15
	計	154	131	140
東京女子医科大学看護専門学校	看護専門学校	274	271	260
総 計		1,455	1,431	1,432

(3) 入学試験、国家試験、卒業進路

1) 医学部

① 入試状況

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※
				現役	一浪	その他			
平成 31 年度	1666	74	22.51	17	26	31	79	26	3.04
令和 2 年度	1390	75	18.53	12	32	31	97	20	4.85
令和 3 年度	945	78	12.12	17	31	30	51	20	2.55

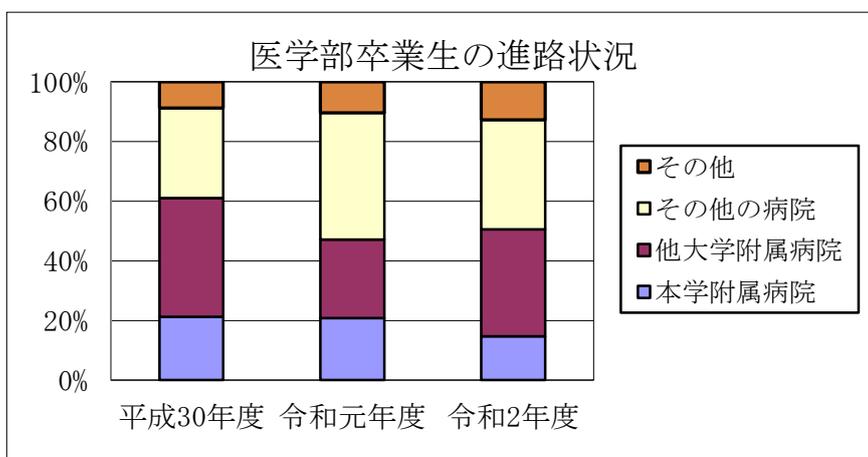
※倍率＝志願者/入学者

② 医師国家試験合格率

実施年 (回)	新卒者のみ	新卒全国平均	既卒者のみ	既卒者込	全国平均
平成 31 年(第 113 回)	92.0%	92.4%	55.6%	89.3%	89.0%
令和 2 年 (第 114 回)	92.5%	94.9%	91.7%	92.4%	92.1%
令和 3 年 (第 115 回)	92.5%	94.4%	70.0%	90.6%	91.4%

③ 卒業生の進路

年 度	卒業生 人 数 (人)	卒後研修先			その他
		大学附属病院		その他 の病院	
		本 学	他大学		
平成 30 年度	113	21.2%	39.8%	30.1%	8.8%
令和元年度	106	20.8%	26.4%	42.5%	10.4%
令和 2 年度	109	14.7%	35.8%	36.7%	12.8%



2) 看護学部

① 入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※
				現役	一 浪	その他			
平成 31 年度	420	49	1.68	42	0	3	73	45	1.62
令和 2 年度	590	45	2.65	43	1	1	89	45	1.98
令和 3 年度	304	61	1.43	57	4	0	29	29	1.00

※倍率＝志願者/正規合格者＋補欠繰上げ合格者

② 入試状況（編入学）

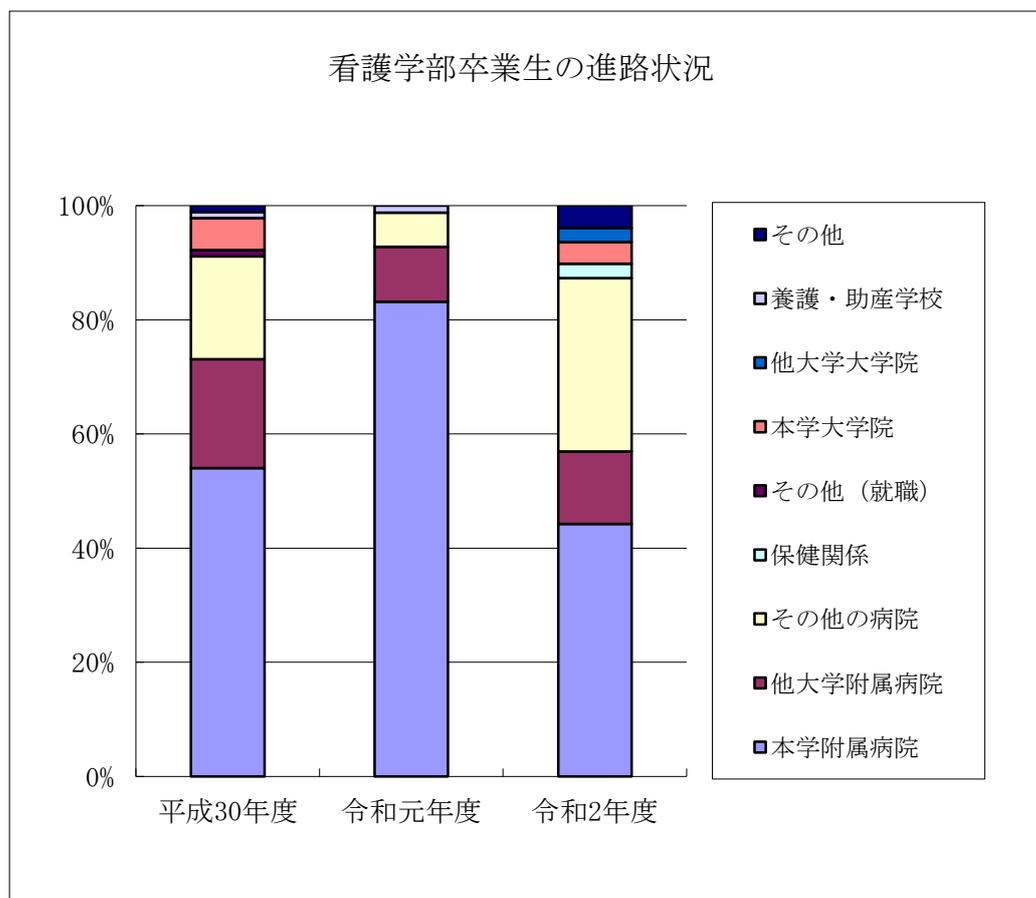
※平成 23 年度より編入学の募集を停止した。

③ 国家試験合格率

実施年	看護師			保健師			助産師 (看護学研究科)		
	新卒者 のみ	既卒者 込	全国 平均	新卒者 のみ	既卒者 込	全国 平均	新卒者 のみ	既卒者 込	全国 平均
平成 31 年	98.9%	96.7%	89.3%	100%	100%	81.8%	100%	100%	99.6%
令和 2 年	96.4%	94.1%	89.2%	100%	100%	91.5%	83.3%	83.3%	99.4%
令和 3 年	97.4%	95.1%	90.4%	100%	86.7%	94.3%	100%	100%	99.6%

④ 卒業生の進路状況

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職					進 学			その他
		大学附属病院		その他 の病院	保健 関係	その他	大学院		養護・ 助産学校 他	
		本学	他大学				本学	他大学		
平成 30 年度	89	54.0%	19.1%	18.0%	0.0%	1.1%	5.6%	0.0%	1.1%	1.1%
令和元年度	83	83.1%	9.6%	6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%
令和 2 年度	79	44.3%	12.7%	30.4%	2.5%	0.0%	3.8%	2.5%	0.0%	3.9%



3) 看護専門学校

① 入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般							推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※	入学者内訳				志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※
				現役	大学	短大	その他			
平成31年度	216	33	6.54	25	3	0	5	52	29	1.79
令和2年度	169	41	4.12	28	1	1	11	35	21	1.67
令和3年度	96	40	2.4	13	12	3	12	15	10	1.5

※倍率=志願者/入学者

② 入試状況（社会人）

年 度	社会人						
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※	入学者内訳			
				高校卒	大学	短大	その他
平成31年度	132	25	5.28	8	13	3	1
令和2年度	80	18	4.44	8	8	1	1
令和3年度	42	23	1.83	8	11	4	0

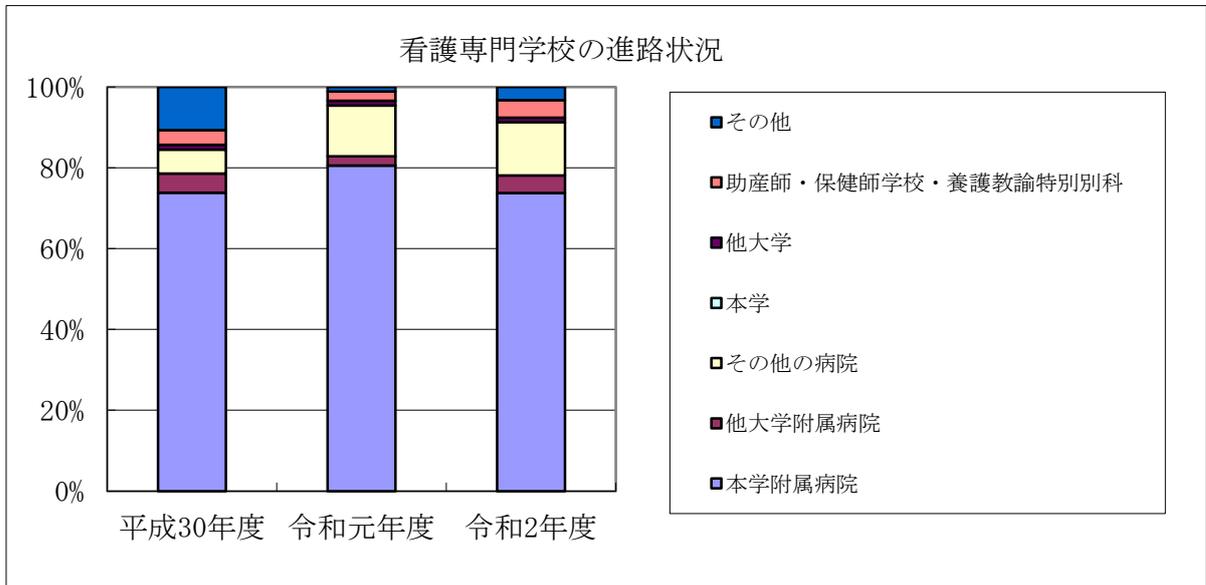
※倍率=志願者/入学者

③ 看護師国家試験合格率

実施年（回）	新卒者のみ	既卒者込	全国平均
平成31年（第108回）	89.3%	89.4%	89.3%
令和2年（第109回）	98.9%	95.8%	89.2%
令和3年（第110回）	96.7%	96.7%	90.4%

④ 卒業生の進路

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職			進 学			その他
		大学附属病院		その他の 病院	大 学		助産師・保健 師学校・養護 教諭特別別科	
		本 学	他大学		本 学	他大学		
平成 30 年度	84	73.8%	4.8%	5.9%	0.0%	1.2%	3.6%	10.7%
令和元年度	87	80.5%	2.3%	12.6%	0.0%	1.2%	2.3%	1.1%
令和 2 年度	90	74.4%	4.4%	13.3%	0.0%	1.1%	4.4%	3.3%



4. 大学院

(1) 学位授与状況

(単位：人)

研究科・専攻		学 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医学研究科	形態学系専攻	博士（課程）	1	1	0
		博士（論文）	0	0	2
	機能学系専攻	博士（課程）	0	0	1
		博士（論文）	0	0	0
	社会医学系専攻	博士（課程）	0	0	0
		博士（論文）	0	0	2
	内科系専攻	博士（課程）	※1 11	※1 11	※1 9
		博士（論文）	18	24	20
	外科系専攻	博士（課程）	5	1	3
		博士（論文）	15	20	25
	先端生命医科学系 専攻	博士（課程）	※1 11	※1 4	※1 3
		博士（論文）	0	1	0
	共同先端生命医科学 専攻	博士（課程）	※1 4	※1 1	※1 2
		博士（論文）	0	0	0
	小 計		博士（課程）	32	18
博士（論文）			33	45	49
医 学 研 究 科 合 計			65	63	67
看護学研究科	看護学専攻	修士（課程）	16	18	9
		博士（課程）	※1 2	※1 7	※1 3
	看護学研究科合計		18	25	12
総 合 計			83	88	79

※1 満期退学者を含む

5. 社会人教育

(1) バイオメディカルカリキュラム（先端生命医科学研究所）

	期 間	修了生（人）
第 50 期	平成 30 年 10 月～令和元年 9 月	48
第 51 期	令和元年 10 月～令和 2 年 9 月	44
第 52 期	令和 2 年 10 月～令和 3 年 9 月（予定）	23

(2) 認定看護師教育センター（看護学部）

※令和 2 年度より募集を停止した。

年 度	分 野	志願者（人）	入学者（人）
平成 30 年度	手術看護分野	28	24
	透析看護分野	34	21
令和元年度	手術看護分野	29	22
	透析看護分野	31	21

6. 研究費内訳

(1) 外部資金の獲得状況

令和2年度

(単位：円)

	医学部	看護学部	研究所	合計
科学研究費補助金	文科科研費 298,687,146 厚労科研費 64,561,000	文科科研費 19,136,000 厚労科研費 0	文科科研費 65,130,000 厚労科研費 500,000	文科科研費 382,953,146 厚労科研費 65,061,000
政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	434,452,781	0	290,087,783	724,540,564
民間の研究助成財団等からの研究助成金	37,760,000	800,000	14,237,400	52,797,400
寄附講座	185,000,000	0	0	185,000,000
奨学寄附金	285,766,010	0	3,600,000	289,366,010
受託研究費	362,583,950	0	72,642,908	435,226,858
研究費総額	1,668,810,887	19,936,000	446,198,091	2,134,944,978

(2) 主たる公的研究事業

令和2年度採択分（継続含む）

※○は令和2年度新規採択分

採択項目	部署名	令和2年度採択金額(円)	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 橋渡し研究戦略的推進プログラム Cellm-001による初発膠芽腫治療効果無作為比較対照試験	先端生命医科学研究所	89,273,142	○
国立研究開発法人科学技術振興機構 未来社会創造事業 探索加速型（本格研究） 3次元組織工学による次世代食肉生産技術の創出	先端生命医科学研究所	85,800,000	○
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 ウイルス等感染症対策技術開発事業 ネットワーク型ユニットによる感染症患者ケアシステムの開発・実証	先端生命医科学研究所	75,075,000	○
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 臨床研究・治験推進研究事業 顕微鏡的多発血管炎および多発血管炎性肉芽腫症に対するトシリズマブの有効性、安全性、薬物動態に関する医師主導治験	リウマチ痛風センター	75,047,271	○

国立研究開発法人日本医療研究開発機構 医療研究開発推進事業費補助金 遺伝子機能解析用線虫ストレインの収集・保存・提供	生理学（分子細胞 生理学分野）	69,833,000	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 橋渡し研究戦略的推進プログラム リアルタイム体内中線量可視化画像誘導至適陽子線治療 システムの研究開発	医学物理学分野	48,412,000	○
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業 AI Surgery 実現のための基盤となる臨床情報解析装置－ C. I. A. の開発	先端生命医科学 研究所	39,000,301	
厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患政策研究事業 難治性血管炎の医療水準・患者 QOL 向上に資する研究	膠原病リウマチ 内科	35,997,000	○
文部科学省 科学研究費助成事業 学術変革領域研究 (A) 視床のシナプス刈り込みにおけるプレシナプス機能変化 の解明	生理学(神経生理学 分野)	22,750,000	○
国立研究開発法人科学技術振興機構 ムーンショット型研究開発事業 一人に一台一生寄り添うスマートロボット	先端生命医科学 研究所	18,850,000	○
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 地球規模保健課題解決推進のための研究事業 ネパールの遠隔地における糖尿病対策のための健康増進 活動によるランダム化比較介入試験	国際環境・ 熱帯医学	14,997,742	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 難治性疾患実用化研究事業 難治性血管炎診療の CQ 解決のための多層的研究	リウマチ痛風 センター	14,079,000	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 革新的先端研究開発支援事業 エピゲノム不安定性の機構と AYA 癌予防戦略の解明	実験動物研究所	13,988,000	○
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 難治性疾患実用化研究事業 脊髄性筋萎縮症における治療有効性モニタリングのため のバイオマーカーの開発	臨床ゲノム センター	13,585,000	
文部科学省 科学研究費助成事業 基盤研究 (A) 患者体内中での「陽子線線量の観える化」観測技法の研究	医学物理学分野	11,185,000	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 難治性疾患実用化研究事業 薬事承認申請をめざした福山型筋ジストロフィーにおけ るアンチセンス核酸 NS-035 の第 1/2 相試験 (ステップ 2)	小児科学	10,400,000	○

7. 教職員

(1) 教員数

<医学部>

(令和2年5月1日現在 単位：人)

年 度	教 授		准教授		講 師		非常勤講師		助 教		助教のうち 准講師（再掲）		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成30年度	96	18	79	25	105	50	364	233	598	424	(46)	(32)	1,242	750
(計)	114		104		155		597		1,022		(78)		1,992	
令和元年度	96	23	78	26	107	49	359	231	604	432	50	24	1,244	761
(計)	119		104		156		590		1,036		74		2,005	
令和2年度	94	27	88	22	99	46	315	234	574	428	(47)	(26)	1,170	757
(計)	121		110		145		549		1,002		(73)		1,927	

<看護学部>

(令和2年5月1日現在 単位：人)

年 度	教 授		准教授		講 師		非常勤講師		助 教		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成30年度	0	11	3	8	1	12	33	33	0	20	37	84
(計)	11		11		13		66		20		121	
令和元年度	0	11	2	8	2	14	33	26	0	18	37	77
(計)	11		10		16		59		18		114	
令和2年度	0	11	2	8	1	18	27	30	0	14	30	81
(計)	11		10		19		57		14		111	

<看護専門学校> (令和2年5月1日現在 単位：人)

年 度	専任教員		非常勤講師（学外）		計	
	男	女	男	女	男	女
平成30年度	0	14	5	19	5	33
(計)	14		24		38	
令和元年度	0	14	5	20	5	34
(計)	14		25		39	
令和2年度	0	14	4	20	4	34
(計)	14		24		38	

(2) 職員数

(令和2年5月1日現在 単位：人)

年 度	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成30年度	169	365	52	56	456	2,540	12	44	30	71	719	3,076
(計)	534		108		2,996		56		101		3,795	
令和元年度	157	331	51	52	453	2,618	13	44	30	70	704	3,115
(計)	488		103		3,071		57		100		3,819	
令和2年度	147	301	48	49	457	2,773	12	47	29	62	693	3,232
(計)	448		97		3,230		59		91		3,925	

*事務系…本部・学務部・病院事務部・各医療施設等の事務職員

*技術技能系…技術職・技能職（工務技士・電話交換手等）

*医療系…看護系職員および医療技術系職員（放射線技師・検査技師・薬剤師・栄養士等）

*教務系…教務補助等

*その他…一般職（労務補助）

(3) 研修生

(令和2年5月1日現在 単位：人)

年 度	臨床研修医		医療錬士 研修生※		後期 臨床研修医※		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平成30年度	56	87	211	235	131	124	398	446
(計)	143		446		255		844	
令和元年度	62	81	165	226	149	112	376	419
(計)	143		391		261		795	
令和2年度	65	76	109	165	206	169	380	410
(計)	141		274		375		790	

※本学の後期臨床研修制度の見直しのため、平成28年度採用までは「医療錬士研修生」、平成29年度採用以降は「後期臨床研修医」とする。

(4) 合計

(令和2年5月1日現在 単位：人)

年 度	教員数		職員数		研修生		総合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平成30年度	1,284	867	719	3,076	398	446	2,401	4,389
(計)	2,151		3,795		844		6,790	
令和元年度	1,286	872	704	3,115	376	419	2,366	4,406
(計)	2,158		3,819		795		6,772	
令和2年度	1,204	872	693	3,232	380	410	2,277	4,514
(計)	2,076		3,925		790		6,791	

※平成26年度より学校基本調査に基づいた人数を使用したため無給者も加算。

8. 医療施設の概要

(1) 施設名

(令和3年3月31日現在)

東京女子医科大学病院（本院）	（病院長 田邊一成）
東医療センター	（病院長 内潟安子）
附属八千代医療センター	（病院長 新井田達雄）
附属成人医学センター	（所長 岩崎直子）
附属東洋医学研究所	（所長 木村容子）

(2) 外来・入院患者数

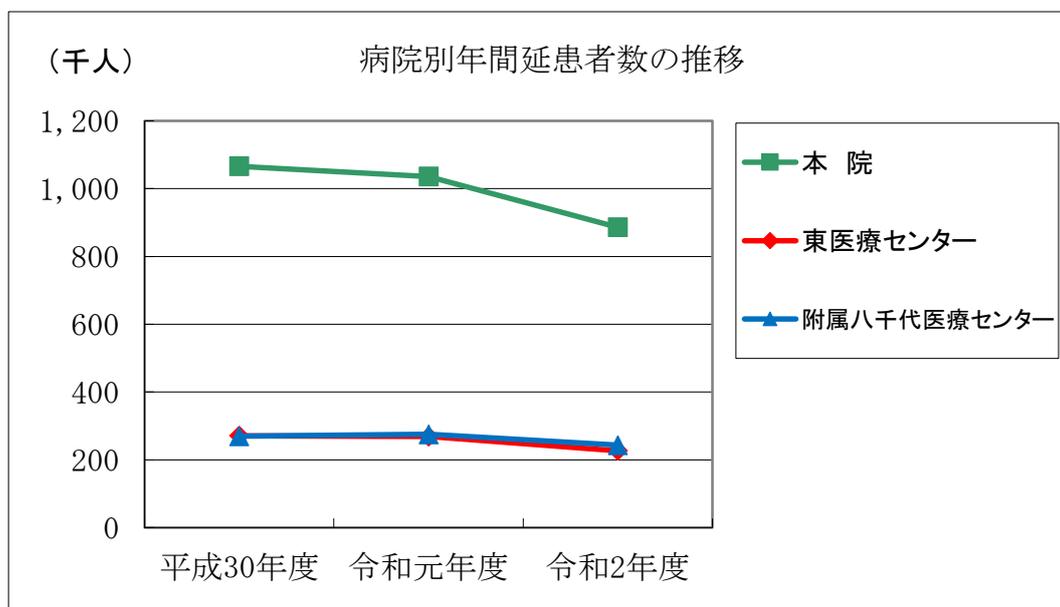
1) 外来患者数の推移

① 年間延患者数の推移

<病院>

(単位：人)

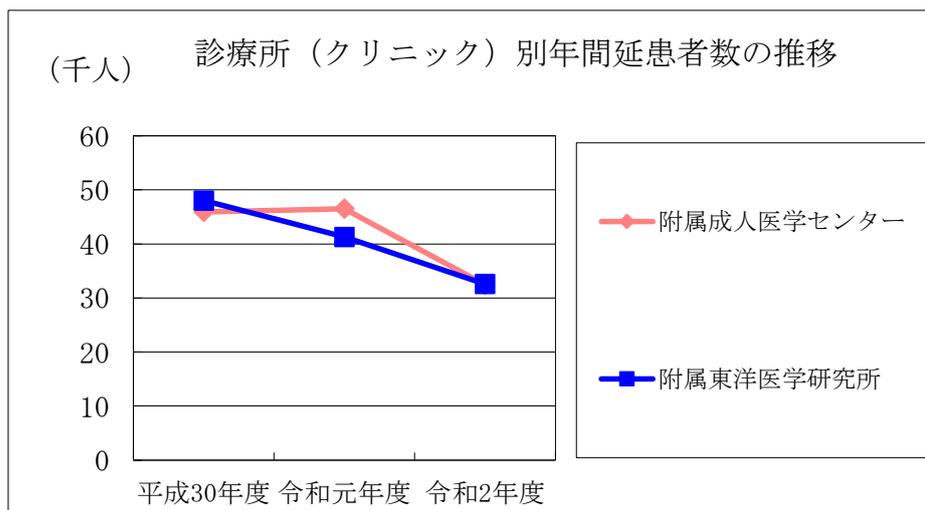
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
本院	1,065,772	1,035,653	886,024
東医療センター	271,091	268,814	226,802
附属八千代医療センター	269,849	275,478	243,162
合計	1,606,712	1,579,945	1,355,988



<診療所（クリニック）>

（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
附属成人医学センター	45,932	46,526	32,428
附属東洋医学研究所	48,018	41,287	32,566
合 計	93,950	87,813	64,994



②一日平均患者数の推移

（単位：人）

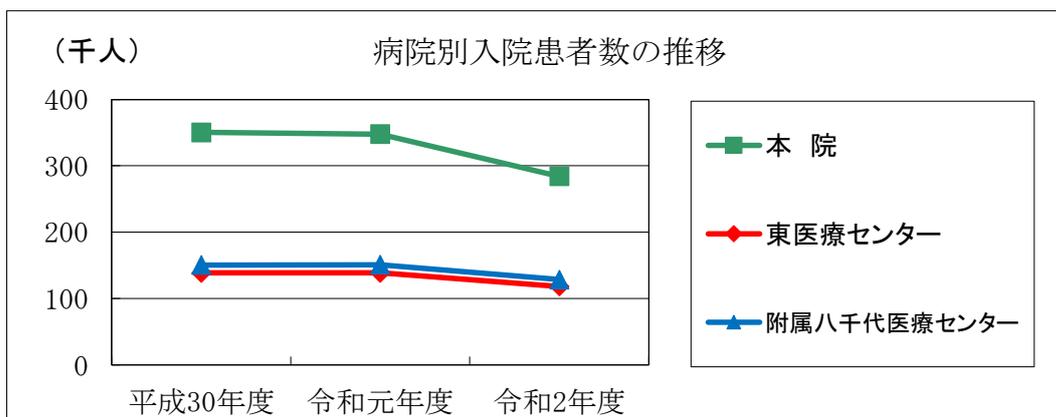
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
本 院	3,820	3,712	3,153
東医療センター	972	967	807
附属八千代医療センター	967	984	865
附属成人医学センター	165	166	115
附属東洋医学研究所	172	164	125
合 計	6,096	5,993	5,065

2) 入院患者数の推移

① 年間延患者数の推移

(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
本 院	350, 291	347, 627	284, 252
東医療センター	138, 622	138, 648	118, 115
附属八千代医療センター	150, 340	150, 903	128, 662
合 計	639, 253	637, 178	531, 029



② 病床利用率の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
本 院	69.6% (1, 379床)	71.5% (1, 316床)	65.0% (1, 193床)
東医療センター	84.4% (450床)	84.2% (450床)	71.9% (450床)
附属八千代医療センター	82.2% (501床)	82.3% (501床)	70.4% (501床)

※ () 内の数字は、許可病床数

③ 一日平均入院患者数の推移

(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
本 院	960	950	779
東医療センター	380	379	324
附属八千代医療センター	412	412	353
合 計	1, 752	1, 741	1, 456

Ⅲ. 事業の概要

1. 「経営、教育、研究、医療、事務」領域別の事業報告

【 経営 】

(1) 経営統括部

- ・ 大学の实情に即した働き方改革の推進（大学全体）
- ・ 医師の働き方改革支援
- ・ 人事評価・能力開発を通じた意識改革の推進
- ・ 看護職員の計画的採用および離職防止策の検討・実施
- ・ なお一層の業務効率化の推進等による人事課内での時間外勤務の抑制
- ・ 施設将来計画推進に必要な資金の円滑な調達
- ・ 課員の業務スキル向上および業務効率化推進
- ・ 施設将来計画の着実なる実行（新校舎関連、新病棟関連）
- ・ 施設将来計画の着実なる実行（新校舎関連）及び、老朽化した施設、設備機器の保全
- ・ 環境省、廃棄物処理法に基づく感染性廃棄物処理マニュアルに対する整備
- ・ システムインフラ環境の品質評価と改善
- ・ 統合認証基盤の整備
- ・ 医薬品の購入価格削減
- ・ 医療材料の購入価格削減

(2) 法務部

ア 規程の整備（一般・医療共通）

- ・ 同種規程の同時稟申の推進、担当者レベルの施設間連携を心掛けてきた。
- ・ 迅速な規程改定の要請にも対応できるよう、部内での討議を行った。

イ 病院内他部門と連携した紛争予防及び早期解決支援

- ・ 紛争案件を一元的に把握することにより、法人全体として認識を共有する体制を継続することができた。
- ・ 各医療施設との連絡及び病院内の他部門や他部署との連絡を密に行うことにより紛争案件の早期把握、ひいては紛争案件の複雑困難化を防止するよう努めた。

ウ 紛争解決支援（一般・医療共通）

- ・ 紛争化要因について学内展開するなど、紛争の予防に努めた。

エ 契約業務支援

- ・ 定型書式の活用等で業務効率化に努めつつ、個別の事案に応じた条項案の検討を図るなど、柔軟な対応を行った。

オ 懲戒事案の対応

- ・ 懲戒委員会の会務を担当し、懲戒事案の処理を行った。

【 教育 】

(1) 医学部・医学研究科

- ・至誠と愛を実践しリーダーとなる女性医療人を育成することについては、社会規範教育として、6要素（自校教育、挨拶、ボランティア精神、掃除道、社会規範、共感・信頼の形成法）の総論の講義を両学部1-4年生で実施した。次年度以降について、6要素の自己評価と行動目標のプランニングとフィードバックを施行するカリキュラムを設定した。
- ・医療安全・チーム医療を重視した臨床教育体制の強化として、今年度より開始した両学部協働縦断カリキュラム「医療・患者安全学」を1年生対象に実施した。既存カリキュラムでは医学部4-6年生を対象に本学事例の省察的な講義およびJCIやハイリスクカンファレンスなどでの取り組みの講義を実施した。
- ・外部評価受審を受けての教育カリキュラムの点検により、診療参加型臨床実習の充実として全実習においてmini-CEXを必須とし実践した。新校舎棟におけるICTを含む新カリキュラムはほぼ実施体制が確立し、全講義で復習テストの実施などの充実による双方向教育を心掛けた。教育関連委員会への学生・外部委員の参画はICTを活用して実行した。
- ・教員の評価と質の向上については、全所属助教以上を対象に、評価項目を改善した教員自己評価を実施し、その分析結果を学長、学部長から所属長、教員に向けフィードバックし次年度への改善に繋げる仕組みを構築した。
- ・新校舎棟を生かした協働教育体制の整備については、両学部長間で日常的に意見交換を行い、COVID-19感染対策・SNSの講義、講義室・実習室・テュートリアル室のデジタル化とシェア、自習室利用方法などを協働で構築した。
- ・入学者選抜の点検評価と改善については、入学後成績に基づく入試配分の検討、入試区分別2020年度前期成績解析、出身高校・入試区分別アンプロフェッショナル行為の解析、入試成績と国試合格の関連解析等を行い、入試検討委員会にフィードバックした。
- ・国際交流の拡充については、COVID-19により全協定校との交換留学の中止としたが、海外留学体験にフォーカスしたオンラインセミナーを3回開催し、アバターイン社の「ニューミー」を用いたリアル海外留学を意識した新しい国際交流の形のトライアルを実施した。

(2) 看護学部・看護学研究科

- ・建学の精神と教育理念を反映した両学部合同の社会規範教育プログラムを全学生が受講し、理解をしていた。今後、人間性を育む教育プログラムと指標の開発をし、改善策を具体化する。
- ・医療安全・チーム医療の臨床教育は、COVID-19感染防止に留意した実習または学内シミュレーション等で学生の理解を促した。保健師と助産師の国家試験合格率100%、看護師国家試験97.4%。
- ・COVID-19感染防止のため新旧カリキュラムを対面とオンラインのハイブリッドで実施し、看護教育の質向上委員会で教育効果等を検討し、教育審議会に発議し、教務委員会等で改善策を立てた。
- ・大学院生全員が研究倫理およびE-ラーニングを受講し終えた。学部生も研究倫理教育を受講し、基本的知識を理解できていることを確認した。
- ・日本看護学教育評価機構認証受審に向け、看護教育の質向上委員会において、入試区分別成績と必修科目成績、国家試験合格との関連を統合教育学修センターのIRで分析し、課題改善につなげた。
- ・COVID-19感染防止のため、大学HPにおけるWEBオープンキャンパスの充実を図った。オンライン

個別相談会も4回開催（相談50組）した。今後、受験者のさらなる増加に向けた広報をする。

- ・COVID-19感染防止のため海外渡航は中止し、オンラインで提携校と交流した。また、留学体験にフォーカスしたオンラインセミナー（アナザースカイ）も開催した。アバターイン社のロボット「ニューミー」を用いたリアル海外留学を意識した新しい国際交流を両学部合同で試行した。

(3) 看護専門学校

- ・3つのポリシーに基づいた自校教育の強化を行った。1年生は「彌生伝」の読後に創始者の生き方や考えについてレポートし理解が深まった。2,3年生は実習中「至誠と愛」を感じる体験から看護実践者としての意欲につながる振り返りが多くなった。
- ・実習前医療安全教育にヒューマンファクターの考えを取り入れるべく、教員は昨年より「ヒューマンファクターの重要性」を意識し授業行っていた。その結果、学生は、実習中のインシデント・アクシデントの予防について考える習慣が付き始めた。
- ・新カリキュラム構築のために在宅看護論実習の見直しをした。全教員が新たな実習施設と実習内容について意見交換を行い今後の大幅な実習見直しができた。学生は、実習目標を達成し全員合格した。
- ・授業の教員間評価体制（ピアレビュー）の構築を行った。コロナ感染対策上途中より遠隔授業に変更したため、ピアレビューできた教員は20%であった。今後、対面授業が行えるようになった時期に再開する。
- ・医学部、看護学部、看護部スタッフへの授業依頼に関して協力が得られ、協働教育が推進できた。
- ・入学者選抜方式にグループ面接を導入した結果、受験者のコミュニケーション能力や協調性などが以前の選抜方式より評価できた。一方、国家試験合格率は97%、内部就職率は79%であった。

(4) 図書館

- ・新図書館は、アカデミックコモンズ（ラーニングコモンズエリア）を有した両学部の図書館として新校舎1階にオープンした。アカデミックコモンズは、学生の安心安全な自修室、授業・実習室として活用された。
- ・オリエンテーションにて新図書館、新展示室を紹介し、両学部の学生へ図書館の利用案内、本学の歴史、創立者について説明した。
- ・新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発出され4~5月末まで臨時閉館、6月から開館となった。コロナ禍で提供されている電子コンテンツをホームページにまとめ、ポータルから広報した。各教科の厳選した教科書を展示（禁帯出）、教科書リストをポータルで案内し、多くの学生に利用された。
- ・「本学教職員著書」「本学卒業生著書」展示コーナーを新たに設け、教職員、学生へ広報した。「本学教職員著書」は定期的に更新している。
- ・館内の換気、手指消毒、ハンガーラック設置、除菌シートによる消毒、三密の回避、館内見回りを継続し、安心安全な図書館の環境を整備した。
- ・図書館・吉岡彌生記念室は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため本学学生・教職員のみでの利用となっている。展示室見学のお問い合わせには、本学ホームページの展示室情報等の案内を文書にてお知らせしている。

- ・史料室・メディアラボが連携し旧校舎（中央校舎・北校舎）、新校舎（彌生記念教育棟、巴研究教育棟）の記録を撮影・保存した。新校舎のデータは、オープンキャンパス動画「バーチャルキャンパスツアー」に活用され、大学ホームページに公開された。

(5) 女性医療人キャリア形成センター

- ・令和2年度は新たに4名の女性教授が誕生し、令和2(2020)年7月には女性教授比率31.1%を達成した。
- ・ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(特殊型)は事業5年目を迎えた。勤務環境改善では、整形外科ならびに神経精神科の2診療科で取り組んだ。介護支援では、第2回アンケート結果を東京女子医科大学会誌に投稿した。
- ・教員評価制度は、学長・医学部長・看護学部長・図書館・統合教育学修センター教学IRチームが担当となり、教員評価制度を見直した。評価項目を「共通項目」「教育」「研究」「診療」「大学運営」「社会貢献」の6領域に決定しシステム改修を行った。教員評価入力期間を1月15日～1月29日に設け実施した。入力結果の分析作業を行い、各部署へのフィードバックのため分析報告書を作成した。
- ・女性医療人リーダー育成部門では、本科生・登録生の登録数は315名となった。女性医療人リーダー育成部門担当教員3名による個人面談を本科生(学内本科生面談実施率81%)で実施した。コロナ禍ではあるが、オンライン等を活用しリーダーシップセミナー、英語セミナー、統計学セミナー、科研費採択セミナー、ピアラーニングを開催した。
- ・女性医師・研究者支援部門では、研究支援員制度対象者2名に対し研究支援員(派遣職員)を配置し1年間の支援を行った。令和3年度研究支援員制度対象者を募集し2名決定した。ファミリーサポート事業を引き続き運営している。
- ・女性医師再研修部門ではCOVID-19の影響により研修受入は中止した。復職やキャリア相談の対応は継続し、オンラインを活用することで地方在住者も含め4名のキャリア相談を行った。
- ・看護職キャリア開発支援部門では、感染対策を図りながら領域別のスキルアップ研修を18研修開催し、延べ252名が受講した。また、キャリア/メンタルヘルスカウンセリングはzoomを活用し場所を選ばず柔軟に実施することができた。看護研究推進、ライフイベント支援、キャリア支援も継続して実施し、さらに「第40回日本看護科学学会学術集会交流集会(ライブ配信、オンデマンド配信)」において、部門で10年にわたり実施してきた本学の看護部と看護学部による相互連携の取り組みについて話題提供し、コラボレーションに必要なこと、さらに臨床と教育の発展的なコラボレーションについて参加者も交えて活発なディスカッションを行った。
- ・女子中高生の理系進路選択支援プログラム(サイエンスカフェ)を3/27にオンラインで開催した。公益財団法人日産財団 第3回リカジョ賞奨励賞を受賞した。テーマ:未来のいのちと健康を支えるのは「あなた」
- ・eラーニングは新規コンテンツ2本(東京女子医科大学におけるダイバーシティ研究環境整備 令和2年度報告、有害事象から学ぶ～Quick SAFER 分析手法～)を作成した。

(6) 医療人統合教育学修センター

ア 医療安全・チーム医療教育研修の実施

- ・感染症シナリオを含んだ ICLS 講習会を 4 回実施。
- ・医療安全推進部の CV センターと連携し、CV 実技試験・研修を 8 回実施。
- ・集中治療科との協働による気道確保困難者対応訓練を 1 回実施。

イ 卒前・卒後教育の支援

- ・COVID-19 対策を踏襲し、時短や内容の変更を講じた上で、医学部 S6 小児科、S8 診療の基礎、S8 臨床基礎実習、S9 麻酔科、S9 泌尿器外科、選択科目、OSCE 前自習、Zoom を用いた成人看護学実習等の学生実習を実施した。

(7) 保健管理センター

ア 学校安全保健法に基づいた医学部・看護学部・看護専門学校の学生の健康診断の実施と健康管理

- ・定期健康診断はコロナ禍において、登校可能な時間に行った。

イ 医学部・看護学部における健康管理教育および教育に還元できる研究の継続

- ・両学部における過去の研究成果も含めた健康管理教育を行った。

ウ 医療系大学の学生としての感染症管理

- ・新型コロナウイルス感染予防として、感染対策、教育の徹底と、登校前 PCR 検査を行いクラスター予防に努めた。

エ 職員の健康や安全衛生の管理とヘルス・リテラシーの向上

- ・新型コロナウイルスの感染予防対策に配慮して職員健康診断を実施し、毎月、長時間労働者の健康管理やメンタルヘルス不調者の産業医面談を行った。

オ 特定健診を取り込んだ職員健診システムの構築とコラボヘルスの推進

- ・職員健診システムに特定健診機能を追加し、健康保険組合とのコラボヘルスを推進し、特定健診受診率向上に貢献した。

カ 新型コロナウイルス感染症に対する職員、学生の健康管理の強化と予防、体調不良者の早期発見と対応、メンタルヘルスのサポート

- ・職員・学生の PCR 健診を実施し、感染者の早期発見を行い、感染が確認された学生や職員の復帰の支援を行った。

(8)生涯健康総合支援センター

COVID-19 感染拡大予防の観点から法人の方針に則り、校舎は使用せず、以下、キャンセル対応を主に、やむを得ないものは計画変更や短縮版として実施した。

- ・吉岡彌生記念館委託事業は、MONAC 健康調査は計画変更して 3 件実施し、3 月末に MONAC 健康調査報告書を作成した。
- ・保健医療福祉職へのリカレント教育は全面的に中止した。
- ・城東学園事業は、中学生への講義をオンラインによる短縮版で 12 月に実施した。

(9) 国際交流

ア 学術交流協定関連

- ・タイ王立海軍病院と消化器外科との協定書更新支援
- ・産経新聞の明美ちゃん基金事業による循環器小児科のミャンマー医療支援のための協定書更新支援

イ 学部の学生交流

- ・新型コロナウイルス感染拡大により医学部・看護学部ともに派遣・受入ともに中止
- ・看護学部では、COIL 型遠隔教育プログラムによるオンラインでの学習セミナー（4週間）へ、本学より4名参加（1名は医学部教員）
- ・看護学部では選択科目の国際看護（4年生）において、COIL 型教育の試行を行い、ハワイパシフィック大学との交流授業を実施（東京女子医科大学看護学会誌 Vol16, 1 掲載）

ウ 「コロナ禍での新しい国際交流プログラム」について検討

- ・アメリカ教育協議会（American Council on Education: ACE）による公募事業「バーチャル交流・オンライン国際交流学习改革（Collaborative Online International Learning: COIL）」に採択され、看護学部がアルバーノ大学看護学部と共に参加
- ・「TWMU アナザースカイ～世界で活躍するための学生/研究者/医師/看護師へのメッセージ～」を医看合同で2回開催
- ・アバターロボットを用いたリアル遠隔学習プログラムについて実証試験を実施
- ・VRを用いた仮想空間での国際交流について検討
- ・研究戦略会議 WG5 と連携し、学内の国際力（研究）強化について検討

エ 外国人留学生関連

- ・新型コロナウイルス感染拡大により全ての新規受入を中止
- ・国費外国人留学生1名 [ベトナム：研究生（消化器外科学）] が研究生として在籍（学位を取得し帰国）

オ 補助金の採択

- ・「経常費補助金 [大学の国際交流の基盤整備]」申請

カ 安全保障貿易輸出管理について

- ・学内規程・審査手順書・付属書類の制定・改訂
- ・経済産業省アドバイザーによるFD「安全保障貿易輸出管理について」を国際交流委員会と教授会で開催

(10) 公開講座

第38回公開健康講座は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度へ延期とした。

【 研究 】

(1) 先端生命医科学センター

ア 研究データの質向上のための指導者育成

- ・研究データの質向上の指導者育成プログラムの講習会を所内で実施した。

イ 基礎医学、臨床医学および看護学への AI 応用についての研究戦略

- ・各関連部門との連携を推進することで予後予測モデルのデータセットを拡充し、さらに AI アルゴリズムを改良することで、そのモデルの精度を向上させた。

ウ 独自のティッシュエンジニアリング（組織工学）技術による再生医療、疾患・創薬モデル、培養食料への応用展開

- ・ヒト NASH モデルの発表、細胞シートを利用した収縮力を有する心筋組織の作製、配向ウシ筋細胞シートの作製を行った。

エ 学内外連携による人材育成と先端医療研究の充実

- ・分野融合型の女性医療人の育成に向けて、本学医学部学生に対する研究教育環境を充実させた。
- ・産学による新たな共同研究を当初の計画を上回る数を開始させた（計 6 件）。

オ 先端医療研究の加速のための国際研究交流の推進

- ・海外とのテレカンファレンス実施による国際研究交流を推進した（計 47 回）。
- ・国際研究交流活動への若手人材の参画を促進した（計 10 人）

(2) 総合研究所

ア 臨床研究・基礎研究に対応できる研究環境の整備

- ・基礎系教室に技術スタッフを派遣し、新たな実験技術習得を進めた（令和 2 年度は 6 教室と連携）。得られた知識・技術を学内利用者に還元するとともに、新規有料支援サービスの立ち上げに役立てた。
- ・総合研究棟と巴研究教育棟の 2 箇所分散されたことに伴い、利用者からの意見や利用状況を踏まえた改善を随時行った。
- ・利用者申請方法の大幅な改正を行い、機器の効果的な活用・導入を目的とした利用者情報・機器利用状況のデータベース化を進めた。
- ・ホームページ予約システムを学外からも行えるようにシステムを変更し、利便性を向上させた。
- ・本学他機関（東医療センター・八千代医療センター）からも有料支援サービスを利用できるようにし、学内研究活動の活性化に貢献した。
- ・Web 動画配信ページを新設し、学内外の環境から過去のセミナーや機器デモを閲覧できるようにした（閲覧は学内研究者に限定）。
- ・異なる勤務環境にある臨床系研究者と基礎系研究者が機器を共有しやすいよう、機器の利用ルール改善を随時行った。
- ・新型コロナ PCR 検査への協力としてリアルタイム PCR3 台を本学大学病院へ貸与し、その間の利用者支援として、代替実験にかかる消耗品購入の一部補助を実施した（大学改革推進等補助金（大学保有検査機器活用促進事業））。

イ 女性研究者・若手研究者に対する研究支援体制の再整備

- ・学外から閲覧可能な動画配信システムを立ち上げ、産休・育休中の女性研究者が在宅からでも最

新の研究情報取得や基本的実験技術の習得が行えるようにした。

- ・技術スタッフによる基本的実験技術の実演や指導、共同研究としての研究補助を行った。
- ・基礎教室と連携した新たな実験技術習得を進め、若手研究者への更なる技術指導充実に努めた。

ウ 学内・学外との新融合研究領域の創出

- ・利用者間の積極的な研究交流を促すため、総研スタッフが学内研究者の情報を利用者に適宜提供できるシステムを構築した。
- ・利用者の研究成果を公開すると共に、具体的な使用機器・データを明示することで利用者間の交流促進に努めた。
- ・学術論文発表を通して研究部の研究成果を学外に報告した (Biochem. Biophys. Acta. (2020) doi: 10.1016/j.bbamem.2020.183416)。
- ・製薬企業と共催でワークショップを Web 開催し、研究部が持つ知識・技術を広めた (第 11 回スクリーニング学研究会「HCS への導入が期待される最新イメージング技術」)。
- ・国際共同研究加速基金 (国際共同研究 (A)) によるチューリッヒ大学との共同研究を進めた。
- ・研究部自身が学内研究者との共同研究に積極的に取り組んだ (令和 2 年度は 3 件)。

エ 研究所間の連携再整備

- ・施設移転に伴って他部署・研究所から不要となった機器を積極的に再利用し、設備の充実を図った。
- ・他研究所と共同開催したセミナーの動画配信を行った。
- ・実験動物研究所と連携して技術習得を行い、新規有料支援サービスの立ち上げ準備を進めた。

(3) 実験動物研究所

ア 動物実験の倫理と実験動物の取り扱いに関する教育

- ・今年度の大学院初期カリキュラム講義は、COVID-19 のため中止となった。来年度は 4/28 に録画し、DVD 視聴を予定している。
- ・動物実験講習会を 12/14 に行い、DVD を配布した。
- ・動物飼育施設の移転に関して、計 9 回の利用者説明会を行った。
- ・新施設での技術講習会は、10/15 にラットについて施行した。

イ 動物実験に関する啓発・広報活動の推進

- ・新飼育施設の利用案内・利用法を撮影した DVD を作製し、利用者に配布した。標準作業手順書 (SOP) は version 4 まで改訂されている。
- ・動物実験計画書の審査を行い、動物実験に関する助言を行った。
- ・研究所の HP を更新した。

ウ 実験動物の適正な飼育管理の遂行と検疫の施行

- ・新施設の小動物エリアは、7 月に全室クリーニング後に一般動物および遺伝子改変動物の飼育を開始した。1/18 に行った実験動物中央研究所 (ICLAS) の微生物モニタリング検査 (通常動物コアセット) では全室 SPF であり、清潔な飼育状況が確認された。
- ・新施設でも引き続き動物実験施設の環境・衛生状態を管理し、動物の健康状態をチェックしている。

エ 遺伝子改変マウス作製、学会と論文による情報発信、外部資金獲得

- ・新施設では8月から遺伝子改変マウス作製を開始した。今年度は獨協医科大学、健康長寿医療センター、帝京大学医学部、神戸先端医療研究センターからマウス作製の依頼があり、6ラインのノックイン、ノックアウトマウスを作製した。
- ・新施設への遺伝子改変マウスの移行について、8月～12月で全ての凍結受精卵の融解・移植による個体化を終了した。
- ・国立国際がんセンター鶴岡シンポジウム、第1回レドックス R&D 戦略研究会、第1回ゲノム医学研究会（学内）で講演を行った。
- ・Corresponding author として Blood に2報と Clin Cancer Res に1報、共同第一著者として Gene Ther に1報論文が掲載され、また共同研究として Nature Commun, Blood, Cell Biochem Funct, Matrix Biol, Genes Cells, Mol Cancer Res, Invest Ophthalmol Vis Sci に論文が掲載された。
- ・外部資金としては、研究代表者として科学研究費の基盤研究費(B)（一般）、挑戦的研究（萌芽）、若手研究および日本血液学会研究助成に、また研究開発分担者として革新的先端研究開発支援事業（AMED-CREST）、科学研究費の基盤研究費(C)（一般）および挑戦的研究（萌芽）に採択された。
- ・理研バイオリソースセンター（BioResource Center, BRC）に寄託した遺伝子改変マウスについて、アメリカ合衆国 Memorial Sloan Kettering Cancer Center および千葉大学、国立国際がんセンター、横浜市立大学、大阪大学から提供依頼があり、理研 BRC を介して凍結受精卵、凍結精子を供与した。

(4) 統合医科学研究所

ア 横断的なトランスレーショナル・リサーチの推進

- ・遺伝子解析研究を腎臓内科、脳神経外科、循環器小児科、ゲノム診療科、成人医学センターと協力して進め、成果は随時学会及び論文発表した。

イ ゲノム解析サービス部門の発展

- ・AI を利用した解析システムを実装し運用を開始した。これにより得られた知見を検証するための培養細胞実験も新たに受託解析サービスに追加した。これらの新規受託解析が学会・論文成果に繋がったことから継続した受注が得られている。ユーザーがより利用しやすいよう料金改定も実施した。

ウ 遺伝子情報を基盤とする疾患メカニズムに関する基礎的研究の推進

- ・がんの幹細胞化を再構成する因子や脳血管疾患の新規疾患遺伝子を発見し、詳細なメカニズム解析を継続している。

エ 研究者の人材育成の推進

- ・本年度より S2「遺伝と遺伝子」実習を当研究所が担当することとなった。プログラムを刷新し、リアルタイム相互コミュニケーション配信によるバイオインフォマティクス実習を行った。
- ・学位研究指導を行った本学医師1名の学位が授与された。

オ 研究推進の為の外部資金の取得

- ・文部科学省科学研究費4件を取得して上記の研究に活用した。

【 医療 】

(1) 東京女子医科大学病院

- ・手術件数、病床稼働率共に COVID-19 の影響を受け、前年度を下回る水準となった。
- ・患者受入れについては、基本方針の「断らない方針」を継続し、患者数増の方策を実行し、今年度の最終月は前年度を上回る外来延患者数となった。
- ・外来部門では、ブロック受付の廃止に伴う、患者導線、予約体制の見直し等含め継続検討課題とする。
- ・医療安全啓発センターの専用ブースは完成済みであるが、COVID-19 感染防止のため、開設までには至らず継続して進めていくこととなり、医療安全に関する講習会についても、COVID-19 の影響もあり DVD を配布して対応した。
- ・新型コロナウイルス感染症対応会議を毎週開催し、現状報告、課題解決、運用の決定を行い、医療従事者向けコロナワクチン接種についての対応も行った。
- ・令和 2 年度外部監査委員を交えた、東京女子医科大学病院医療安全監査を 2 回実施し、監査結果報告については病院ホームページに掲載を行った。
- ・医師の時間外勤務については、継続してモニタリングを実施しており、一定の成果が得られた。
- ・内科系と外科系の合同当直を存続させながら、内科系診療科、EmD（救急診療部）、コロナチームを統合運用し、通常診療に影響がないように診療を行った。
- ・病院ホームページを大幅にリニューアルし、地域医療機関向けの項目をトップページに配置した。また、毎年 1 回の医療連携講演会を WEB 開催とすることで、年 3 回の開催に向け準備を進め、医療連携に注力している。
- ・各医療施設でコロナワクチンの接種も始まり、基本型接種施設である当院も医師会との連携を強化し、円滑にコロナワクチン接種を進めていく。
- ・当院の特色でもあるロボット手術、女性科外来も例外になく COVID-19 の影響を受け患者数は減少し、ロボット手術の合計件数は前年度比 13.5% 減となったが、産婦人科、消化器・一般外科においては前年度を上回った。

(2) 東医療センター

ア 収支改善

- ・地域医療体制加算、認知症ケア加算、連携充実加算、入院体制加算施設基準維持、夜間看護職員配置加算の施設基準取得により DPC 係数アップと出来高算定で医療収入を確保した。
- ・コロナ禍の中、増収策による入院診療単価の大幅なアップ等により 2 億 670 万円増収効果があった。

イ 入退院支援の強化

- ・入退院支援加算 1 の取得とパス適応率向上（61.3%→69.9%）を図った。

ウ 医療安全確保体制の強化、チーム医療の推進

- ・感染防止に配慮し集合研修から安全ニュースの配信、動画配信による個別研修、理解度テストの導入で医療安全文化の醸成を図った。
- ・急変予防としてアナフィラキシー初期対応フローを周知した。

エ 防災体制の整備

- ・ COVID トリアージを含めた防災講演会を実施し、職員への防災対応教育を実施した。
- ・ 災害拠点中核医療機関として地域災害医療連携会議を開催し、地域での災害連携強化を推進した。

オ 地域医療支援病院の体制整備

- ・ 地域医療支援病院として開放型病院共同指導ならび共同病床利用を進展させた。

(3) 附属八千代医療センター

ア 法人内医療施設との連携を強化し経営改善と業務の効率化を行った。

- ・ COVID-19 の影響が想定以上に大きく収入の落ち込みが大きくなった。
- ・ 国、千葉県、八千代市からの補助金を積極的に申請しこれらの補助金により収支は改善した。

イ QI を中心としたチーム医療の質の向上を行った。

- ・ QI による改善すべき項目として、2 月末現在 19 項目を設定し、毎月の改善状況を TQM 会議で報告しさらに毎月行っている SQM 委員会で発表した。
- ・ 今後も必要な改善事項を QI 項目として順次設定していく。

ウ 医師の労務管理の適正化を行った。

- ・ 医師の当直回数はほぼ月 4 回以下になった。
- ・ 医師の時間外数の報告は毎月の病院管理者会議で引き続き行い診療科長に指導した。

エ 大災害を想定した体制を構築する。

- ・ 「大規模災害対応マニュアル」は改良点に優先順位をつけてマニュアル変更した。
- ・ 防災物品の再チェックを行った。

オ 小児救命救急センターの指定を受けた。

- ・ 令和 2 年 12 月に行われた千葉県救急・災害医療審議会で承認され令和 3 年 4 月 1 日に千葉県から指定された。

(4) 附属成人医学センター

- ・ 新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言を受け、令和 2 年 5 月と 6 月の 2 か月間を全面的に帰休体制とし、電話診療による再診のみの運営とした。
- ・ 帰休期間において認知症疾患関連センターは都との契約を遵守し、電話診療による診療を継続した。
- ・ 7 月 1 日をもって全面的に通常診療を再開した。職員配置を段階的に見直し、10 月 1 日以降は予定通りに新体制に移行した。主たる改革は、(1)職員数の適正化、(2)外来受付窓口の 1 本化、(3)予約受付・変更の電話対応から FAX/Web/電話対応への変更、(4)新規企業の健診獲得、(5)健診推進に向けての取り組み（都内至誠会会員・渋谷区企業に対する健診案内・診療案内の送付、関東 IT 関連企業 550 社に対する健診案内郵送、健診推進チームの編成）、(6)全職種出席の運営会議（月 2 回）の開始による問題点の共有と速やかな課題への対応、である。
- ・ 帰休に伴う収益悪化に関しては、新体制移行後に回復傾向が認められている。
- ・ 渋谷区医師会との連携では、区医師会会員対象の渋谷医療連携フォーラムを 1 回開催（初めての Web 開催）した。渋谷区特定健康診査、乳がん検診は引き続き積極的に受け入れを実施している。

(5) 附属東洋医学研究所

- ・令和元年7月に田端から南館1階に移転して間もなく新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が拡大し、令和2年5月から6月を一時帰休とした。
- ・「東洋医学研究所クリニック（保険）」では、5月から6月の一時帰休中には、2診体制で遠隔診療のみを行った。令和2年7月から業務の効率化とともに適正な人員配置などの構造改革を進め、8月より電子カルテを導入し、インターネットでも予約も開始した。COVID-19対策の一環として、密を避けるために7月より土曜日外来を午前のみから一日外来に拡充した。
- ・「東洋医学研究所鍼灸臨床施設（自費）」では、5月から6月の一時帰休中は閉院とし、7月以降は感染症対策を徹底した上で施術を再開した。
- ・COVID-19の影響により全患者数は年間約32,600人（対前年比80%）に減少し、漢方部門では年間患者数約29,700人（対前年比83%）、鍼灸部門は2ヶ月間閉院したこともあり、年間患者数は約2,900人（対前年比53%）であったが、全国の大学施設で最多の患者数となっている。

【 事務 】

(1) 総務部

(総務課)

- ア 電子稟議システムを導入し、決裁のスピード化と事務効率化を実現
 - ・稟議電子化に向け、決裁ルートの整理を行い、導入に向け各部署間と調整中。
- イ ペーパーレス会議システムを導入し、費用削減および業務効率化を推進
 - ・本学の会議形態に合わせ、WEB会議の導入を図り、滞りなく実施できる環境を構築した。
 - ・ペーパーレス会議については、継続検討中。

(広報室)

- ア 広報体制と組織力の強化
 - ・大学ニュース記事の多様化に加え、より多くの職員が学内情報の共有ができるよう新たな取り組みを行った。
 - ・保護者向けの学生ニュースリニューアルのフォローを実施。
- イ ブランド再構築に向けた発信力の強化
 - ・Webオープンキャンパスページの新規開設、YouTubeの公式チャンネル活用を進め、コロナ対応におけるWeb化への基盤を整備した。
- ウ Web広報を活用した発信力の強化
 - ・寄付金ページのコンテンツ整理・ホームページの再構築を行った。

(防災・保安課)

- ア 全施設を包含した防災体制の運営
 - ・牛込消防署指導下で防災・保安課員、各警備会社警備員に対する火災を想定した防災訓練を4回実施し、消防署との連携による訓練を推進した。
 - ・法人BCPに係る役員・緊急連絡網要員の連絡体制（安否確認サービスシステム）を導入した。令和3年度は送信訓練を実施し、危機管理能力の向上を図る。
- イ 警備業務全般の的確な業務推進
 - ・昨年3月、警備会社の急遽撤退に伴い、新規警備会社の選定、警備方法の見直しを図るととも

に、新会社警備員に対する訓練、教育指導を徹底し、警備の万全を期した。

- ・ 拾得物は、取り扱いの適正管理に努め、慎重に対応するとともにマニュアルを定め、警察署への届出体制を強化し、危機管理意識の高揚を図った。

(庶務課)

ア 他部署の支援業務を行うことで、大学全体のコスト削減に貢献する

- ・ 従来の業務支援申請依頼の決裁手順を簡素化し、迅速に対応することで支援件数を増やすことができた。
- ・ 人材不足を把握している人事課と連携することにより支援先の開拓を試みた。
- ・ 課員のスキルにあった支援業務を担当させることにより、支援業務の効率性を図った。
- ・ 支援先が拡大すること、更に課員のスキルレベルおよび庶務課定員数等の問題点も含めて、次年度の継続課題とした。

(2) 研究推進センター 研究管理課 (研究支援部)

令和2年10月、法人全体の研究活動を統括管理し、研究に関わる教育の推進を目的として研究推進センターが発足し、同センターを運営するために、研究管理課、TRC (トランスレーショナル・リサーチ・コンサルタント) 室、臨床研究管理課が設置された。

研究支援部の業務は、研究管理課の下にある外部資金管理室、知財管理・産学連携・利益相反管理室、研究施設管理室、倫理審査事務室に継承された。

ア 研究支援事務体制の再構築

- ・ 公的研究資金及び公的研究資金以外の研究資金の円滑な経理管理、共同研究及び受託研究契約、等の日常業務の円滑な実施に必要な人員の確保のための取り組みを進めた。

イ 研究倫理教育の徹底

- ・ 研究倫理教育プログラム APRIN の受講率は95%以上を達成した。

ウ 臨床研究に係る利益相反管理体制の整備

- ・ 電子申請システムに利益相反自己申告を必須化し審査体制を整備した。利益相反、研究不正に関する研究倫理セミナーを実施した。

エ 産学連携推進のための利益相反マネジメントの実施

- ・ 教員の利益相反自己申告書の電子化を行い、提出率の向上をさせた。利益相反マネジメント委員会を開催した。

オ 倫理審査事務、契約事務における受益者負担の徹底

- ・ 倫理審査委員会の規程制定を行い、倫理審査の電子申請システム導入に伴い、審査料の徴収を開始した。
- ・ 共同研究契約書等のひな形と手順を見直し簡潔化と法務部との連携により、契約締結の業務を改善した。

カ 事務職員の削減に応じた業務分掌の再構築

- ・ 臨床研究推進センターとの組織統合に合わせ、「事務部署業務分掌規程」、「事務部署業務分掌細則」を見直し、私学助成業務の経理課への移管等の改定を実施したことにより、労務改善に繋がった。

(3) 内部監査室

ア 公的資金監査

- ・公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)を踏まえ、ルールに基づいた内部監査を実施した。

イ 監事との連携強化

- ・監事との情報共有を行うなどして、監事との連携に努めた。

ウ 内部通報

- ・法人内外から寄せられた内部通報に対して迅速に対応した。また、不正の早期発見、早期解決に努めた。

エ ハラスメントへの対応

- ・ハラスメント相談員と協働して、ハラスメントに関する相談、苦情に対応するとともに、ハラスメントの未然防止、意識啓発を図った。

(4) 医療安全・危機管理部

ア 本学の卒前教育における患者安全学修の充実

令和元年度に承認された、医看両学部協同新縦断科目「医療・患者安全学」が今年度の1学年より開始となった。医療の根幹を構成する医療安全学を、国際標準であるWHO患者安全カリキュラムガイドに基づいて、理論に基づいた体系的かつ実践重視カリキュラムにて実施した。

イ 生涯教育における患者安全学修の充実

本院の初期臨床研修医に対する医療安全教育として、医療安全推進部と協力して医療安全マニュアルおよびインシデントレポート記載に関するレクチャーを実施し、レポート数・質共に改善が見られた。

ウ 本学附属医療施設間の情報共有および標準化

学内医療安全連携会議は開始から4年目を迎え確実に情報交換および標準化の場として定着してきたが、今年度はコロナ禍のため、上期は毎月の各施設の医療安全会議資料を収集し、全施設に配信して共有を図った。また下期よりWEB形式にて連携会議を再開し、活発な意見交換を促進することに努めた。

エ 法人全体の危機管理体制の提言およびBCP体制確立

新型コロナ感染症の学内クラスター発生をいち早く防衛するため、学内の全勤務者および学生に陽性者が出た場合の全学的緊急連絡体制を整えて運用した。また、国内で多発した大学爆破予告事件を受け、威力業務妨害事件発生時の連絡体制を整えて実施した。

2. 認可事項等

(1) 大学学則、大学院学則、看護専門学校学則の一部改定

【大学学則】

- ・ 医学部入学金および施設整備費、看護学部の施設整備費について、別表Ⅲの改定を行った。
- ・ 入学時の至誠会準会員会費を 56,000 円に改定すべく別表Ⅲの改定を行った。
- ・ 第 19 条について下記の改定を行った。
 - * 「原則として父、母または独立の生計を営む成人の親族」という語句が重複して使用されているため、「看護専門学校学則」の条文に倣って修正
 - * 第 3 項を設け、連帯保証人の学費の保証について上限額を明示
 - * 第 4 項を設け、連帯保証人は学生が本学則に反することのないよう指導・監督する責任を負うことを明示
- ・ 学生の情報発信に係る条文を追加する改定を行った。
- ・ テュートリアル科目名称変更に伴い別表Ⅰの改定を行った。
- ・ 「患者安全学」の科目名称変更に伴い別表Ⅰの改定を行った。
- ・ 保健師助産師看護師学校指定規則の一部改正に伴う改定を行った。

【大学院学則】

- ・ 除籍および学費について、第 6 章第 27 条および第 7 章第 32～34 条の改定を行った。
- ・ 連帯保証人に係る条文を追加する改定を行った。
 - * 学費の保証について上限額を明示
 - * 連帯保証人は学生が本学則に反することのないよう指導・監督する責任を負うことを明示
- ・ 学生の情報発信に係る条文を追加する改定を行った。
- ・ 医学部講座等の体系的見直しに伴う改定を行った。

【看護専門学校学則】

- ・ 保健師助産師看護師学校指定規則の一部改正に伴う改定を行った。

IV. 財務の概要

令和2年度は、昨年度に引き続き施設将来計画を着実に実行した。新病棟建設地として計画している旧校舎(中央校舎、北校舎、佐藤記念館)、および巴記念教育棟増築予定地である看護学部第1・3校舎の解体をすすめた。東医療センターの足立区移転に関しては、令和3年7月末竣工に向け工事が進められている。収支面では、COVID-19関連による収支インパクトは非常に厳しいものであった。特に4月から5月間で約30億円の赤字に陥り、国の第2次補正予算による、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた医療機関に対する公的融資制度を活用し、長期の運転資金として約97億円を確保した。

収入に関しては、主な三病院では外来収入、入院収入ともに大幅な減収となった。本院では1日平均で外来559人、入院171人が減少している。東医療センターでは1日平均で外来167人、入院55人が減少。また八千代医療センターも1日平均で外来123人、入院60人が減少している。三病院すべてが大幅な患者数の減少となったことで、医療収入は昨年度比で77億7千5百万円の減収であった。

支出に関しては経営統括理事の主導の下、その直轄組織である経営統括部を通じ徹底的な経費削減を始めとして、人件費の適正化等の重要な経営課題に対しスピード感をもって確実に取り組んできた。その結果、人件費は予算を12億1百万円下回った。

なお、特例的な補助金として国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」としての財政措置により、新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れている医療機関に対する補助金が交付された。本学に対してもCOVID-19関連の補助金として約99億円の補助金が交付され、表面上の基本金組入前収支差額は予算を79億9千2百万円上回る82億3千4百万円の収入超過となった。

1. 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目	2年度予算	2年度決算	差 額
学生生徒等納付金	4,737	4,724	13
手数料	135	92	43
寄付金	834	977	△ 143
経常費等補助金	3,635	12,797	△ 9,162
付随事業収入	1,098	1,224	△ 126
医療収入	81,928	74,287	7,641
雑収入	1,611	1,796	△ 185
教育活動収入計	93,978	95,897	△ 1,919
人件費	37,819	36,618	1,201
教育研究経費	47,564	43,277	4,287
管理経費	3,186	3,173	13
減価償却費	6,359	6,212	147
徴収不能引当金繰入額	34	45	△ 11
教育活動支出計	94,962	89,325	5,637
教育活動収支差額	△ 984	6,572	△ 7,556
教育活動外収入	37	66	△ 29
教育活動外支出	146	198	△ 52
教育活動外収支差額	△ 109	△ 132	23
経常収支差額	△ 1,093	6,440	△ 7,533
その他の特別収入	1,999	3,895	△ 1,896
その他の特別支出	664	2,102	△ 1,438
特別収支差額	1,335	1,794	△ 459
基本金組入前収支差額	242	8,234	△ 7,992
基本金組入額合計	△ 7,933	△ 7,348	△ 585
当年度収支差額	△ 7,691	886	△ 8,577
基本金取崩額	0	2,740	△ 2,740
前年度繰越収支差額	△ 127,690	△ 114,159	△ 13,531
翌年度繰越収支差額	△ 135,381	△ 110,533	△ 24,848

(参考)

事業活動収入合計	96,014	99,858	△ 3,845
事業活動支出合計	95,772	91,624	4,148

(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

新型コロナウイルス感染症に伴う補助金として90億円の収入がありました。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受診控えや病床稼働率の低下により、医療収入は大幅な減少となりました。

職種別に人員数の適正化を進めたことで、12億1百万円、予算を下回りました。

東医療センター移転に係る施設整備等補助金として20億円、新型コロナウイルス感染症に伴う補助金として9億円の収入がありました。

基本金組入前収支差額は2億4千2百万円の予算に対して、79億9千2百万円上回る82億3千4百万円の収入超過。基本金組入後の当年度収支差額は、予算を85億7千7百万円上回る8億8千6百万円の収入超過となりました。

2. 資金収支計算書

収入の部

(単位：百万円)

科 目	2年度予算	2年度決算	差 額
学生生徒等納付金収入	4,737	4,724	13
手 数 料 収 入	135	92	43
寄 付 金 収 入	1,523	1,262	261
補 助 金 収 入	4,879	16,288	△ 11,409
資 産 売 却 収 入	0	0	
付 随 事 業 収 入	1,098	1,224	△ 126
医 療 収 入	81,478	74,287	7,191
受取利息・配当金収入	37	66	△ 29
雑 収 入	1,611	1,803	△ 192
借 入 金 等 収 入	13,800	9,814	3,986
前 受 金 収 入	1,304	1,540	△ 236
そ の 他 の 収 入	20,933	20,255	678
資金収入調整勘定	△ 18,032	△ 22,998	4,966
前年度繰越支払資金	19,041	19,041	
合 計	132,544	127,397	5,147

新型コロナウイルス感染症に伴う補助金として99億円の収入がありました。

支出の部

科 目	2年度予算	2年度決算	差 額
人 件 費 支 出	37,817	37,481	336
教育研究経費支出	45,715	41,884	3,831
管 理 経 費 支 出	4,585	4,533	52
借入金等利息支出	146	198	△ 52
借入金等返済支出	7,684	1,468	6,215
施 設 関 係 支 出	8,247	5,389	2,859
設 備 関 係 支 出	2,865	2,435	430
資 産 運 用 支 出	1	3,401	△ 3,400
そ の 他 の 支 出	16,880	16,651	229
資金支出調整勘定	△ 12,678	△ 14,154	1,476
次年度繰越支払資金	21,281	28,110	△ 6,829
合 計	132,544	127,397	5,147

東医療センター新病院建築工事として40億円支出しました。

各施設の教育研究及び医療機器購入費用として24億3千5百万円を支出しました。

施設設備拡充引当資産へ34億円繰入をしました。

(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

3. 貸借対照表

資産の部 (単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	差 額
固定資産	106,769	102,754	4,015
土 地	21,516	21,516	
建 物 ・ 構 築 物	47,679	50,897	△ 3,218
機 器 備 品	11,063	11,428	△ 364
図 書	854	1,231	△ 377
車 輛	20	26	△ 6
建 設 仮 勘 定	11,574	6,951	4,623
特 定 資 産	13,237	9,836	3,401
そ の 他 の 固 定 資 産	825	870	△ 45
流動資産	50,999	38,344	12,655
現 金 預 金	28,110	19,041	9,069
未 収 入 金	21,685	18,054	3,631
そ の 他 貯 蔵 品	44	44	
そ の 他 の 流 動 資 産	1,161	1,205	△ 44
資 産 の 部 合 計	157,768	141,098	16,670

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	差 額
固定負債	50,747	45,366	5,381
長 期 借 入 金	29,593	23,673	5,920
学 校 債	1,740	2,261	△ 521
退 職 給 与 引 当 金	17,629	18,371	△ 742
賞 与 引 当 金	0	0	
年 金 引 当 金	934	0	934
長 期 未 払 金	851	1,061	△ 210
流動負債	27,357	24,302	3,055
短 期 借 入 金	11,300	8,800	2,500
学 校 債	635	188	447
未 払 金	12,960	13,190	△ 230
そ の 他 の 流 動 負 債	2,462	2,123	339
負 債 の 部 合 計	78,104	69,668	8,436

基本金	190,197	185,589	4,608
第 1 号 基 本 金	180,734	176,127	4,607
第 2 号 基 本 金	0	0	
第 3 号 基 本 金	2,517	2,516	1
第 4 号 基 本 金	6,946	6,946	
繰 越 収 支 差 額	△ 110,533	△ 114,159	3,625
純 資 産 の 部 合 計	79,664	71,430	8,234
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	157,768	141,098	16,670

(注記) 減価償却累計額 110,353 108,041 2,312

(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

建物等の償却資産は減価償却累計額を控除したあとの金額を表しています。

東医療センター新病院建築による増加です。

期末支払資金の目安となる第4号基本金相当額(69億4千6百万円)以上を保持しています。

病棟建築資金など施設設備に係る借入金のほか、長期運転資金の借入金により、前年度末より84億2千万円増加しました。

基本財産のうち自己資金による固定資産の調達額を表します。

2年度は自己資金による調達のほかに既存借入金の返済等により、組入額が46億8百万円となりました。

資産合計から負債合計を差し引いた正純資産は、796億6千4百万円となり、前年度末より82億3千4百万円増加となりました。

◎ 主要財務比率表

(単位：％)

比 率	算 式 (×100)	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
人件費比率 ↳	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	45.6	42.7	39.7	38.9	36.7
人件費の事業活動収入に対する割合を示す比率。						
教育研究経費比率 ↳	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	51.6	51.3	51.5	50.9	47.5
教育研究経費の事業活動収入に対する割合を示す比率						
管理経費比率 ↳	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	5.0	4.8	4.4	4.8	5.3
管理経費の事業活動収入に対する割合を示す比率						
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	5.2	5.0	4.9	4.8	4.7
学生生徒等納付金の事業活動収入に対する割合を示す比率						
寄付金比率 (※)	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	1.0	1.2	1.1	1.2	1.3
寄付金の事業活動収入に対する割合を示す比率						
補助金比率 (※)	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	4.8	4.6	6.4	7.0	16.3
補助金の事業活動帰属収入に対する割合を示す比率						
医療収入比率	$\frac{\text{医 療 収 入}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	84.6	84.6	83.6	83.6	74.4
医療収入の事業活動収入に対する割合を示す比率						
基本金組入率 ↳	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	1.6	1.2	5.2	1.5	7.4
事業活動収入のうちどれだけ基本金を組入れたかを示す比率						
固定比率 ↳	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	141.7	138.7	133.8	143.9	134.0
固定資産が外部負債に頼らず取得されているかを見ることのできる比率						
流動比率 ↳	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	132.4	138.1	161.8	157.8	186.4
短期的な支払能力を見ることのできる比率						
総負債比率 ↳	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	46.7	47.6	47.1	49.4	49.5
総資産に対する他人資金に対する依存度を見ることのできる比率						
負債率 ↳	$\frac{\text{総 負 債 - 前 受 金}}{\text{総 資 産}}$	45.5	46.4	46.1	48.5	48.5
他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを見ることのできる比率						
前受金保有率 ↳	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	933.7	1,157.0	1,437.3	1,504.9	1,825.5
前受金の現・預金に対する割合を示す比率						
基本金比率 ↳	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	93.7	93.0	93.1	88.3	89.3
要組入額に対する組入済基本金の割合を示す比率						

↳：高い値が望ましい ↳：低い値が望ましい

※ 会計基準改訂により計算書類では現物寄附、施設設備補助金とそれ以外の寄附金、補助金が区分されているが、財務比率の計算上は合算されています。